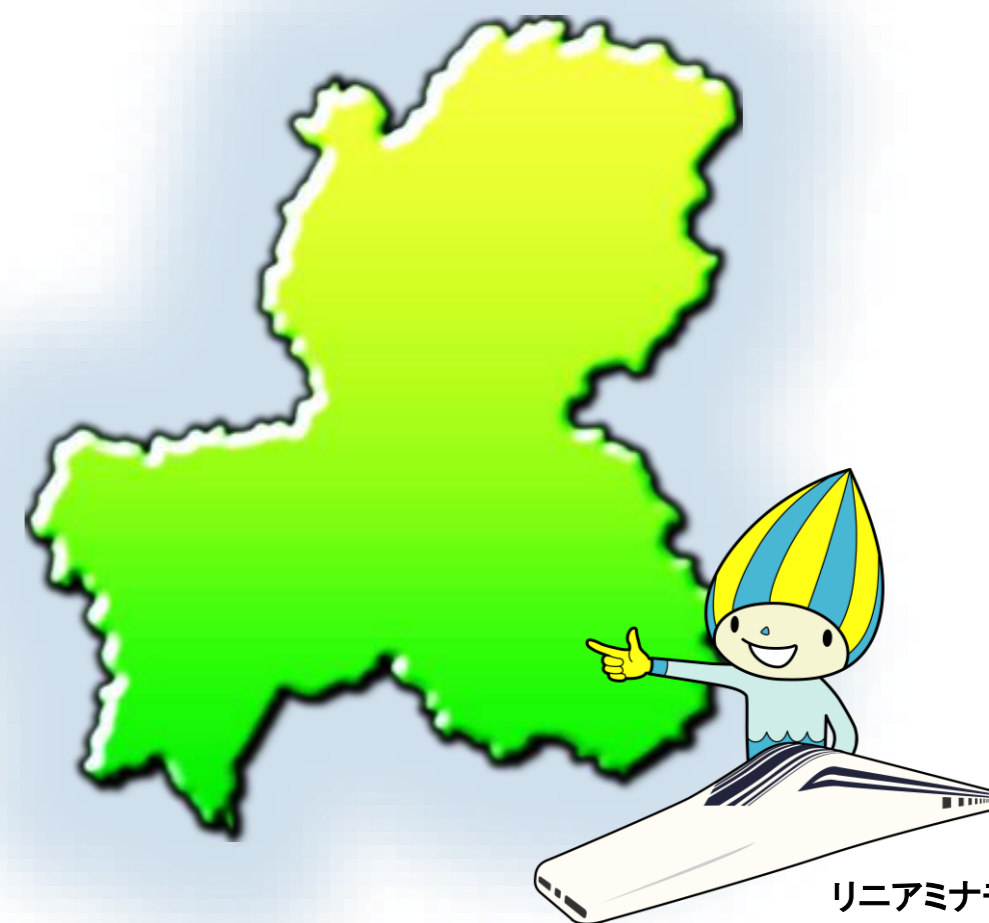


リニア開業を見据えた 岐阜県の取組み

岐阜県



1 岐阜県とリニア中央新幹線

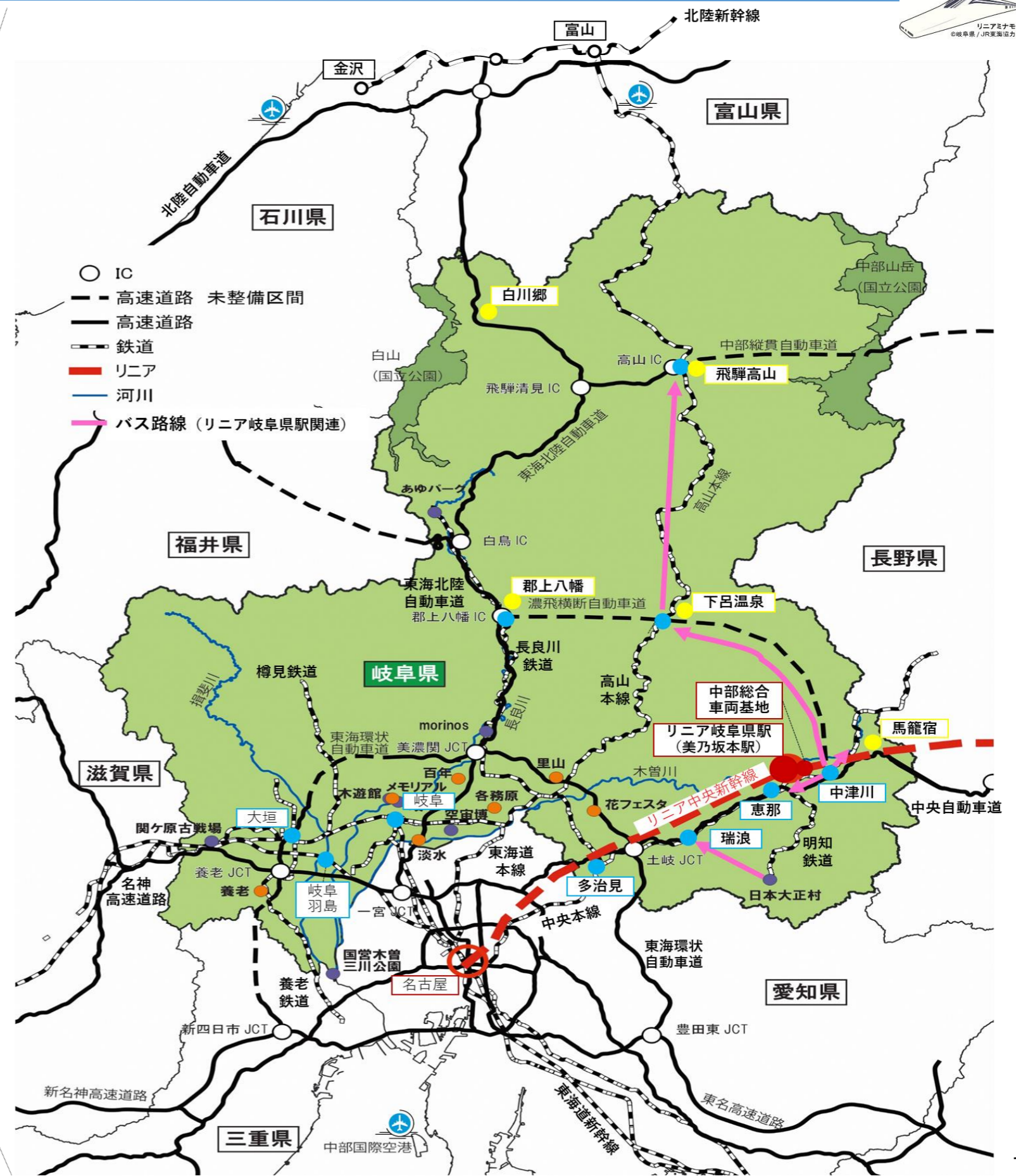
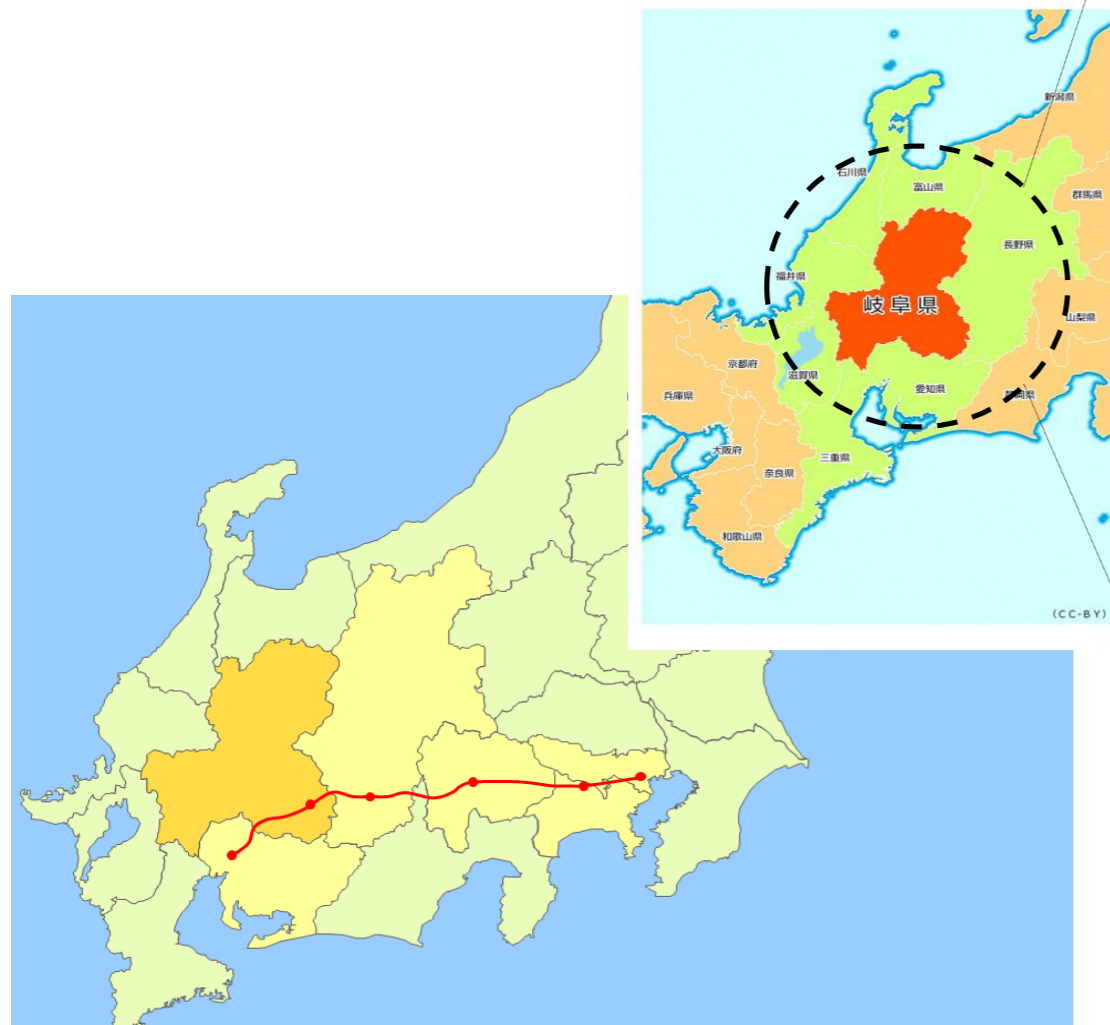


リニア岐阜県駅

- 中津川市千旦林地区に設置される地上駅
- JR中央本線の美乃坂本駅に近接して設置
- ノンストップの場合、東京へは34分、名古屋へは13分と試算

中部総合車両基地（工場）

- 東京-名古屋間で2か所設置される車両基地のうち、唯一工場が付帯



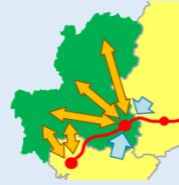
2 リニア開業を見据えた本県の取組み



リニア中央新幹線活用戦略（H26.3策定）

戦略の視点

広域的に効果を波及



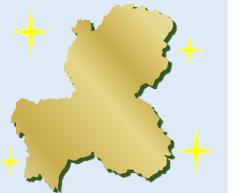
- 既存交通ネットワークとの連携や再構築等を進め、リニア岐阜県駅の県内アクセス圏域を拡大
- 名古屋市ターミナル駅の活用も視野
- リニア岐阜県駅に近い長野県南西部や愛知県北東部からの利用も念頭に

大都市機能を分担



- リニアで3大都市圏が約1時間で結ばれ、巨大な都市集積圏域が形成
- 東京圏中枢機能のバックアップ場所として、リニア岐阜県駅周辺は優位

岐阜県独自の魅力を発揮



- 行き先として選択されるため、地域独自の魅力を発揮
- 「清流の国ぎふ」の風景や景観、千年を超える伝統の地場産業や文化など県独自の地域資源を積極的に採用

リニア開業効果の波及が期待される下記3分野において、地域づくりの方向性を検討

観光振興・まちづくり戦略

《施策》

- 新たな南北・東西観光軸
- ▲リニアの観光資源としての活用
- ▲岐阜県全域への観光振興効果の波及
- 観光誘客と連携した移住・定住人口の拡大
- ▲空き家オフィス活用

産業振興戦略

《施策》

- ◎業務機能誘致、本社機能誘致
- ▲行政中枢機能のバックアップ施設誘致、首都機能の一部移転
- ◎工場誘致
- ▲車両基地の地域経済への波及効果
- 建設段階の経済効果波及

基盤整備戦略

《施策》

- リニア岐阜県駅及び駅周辺整備
- アクセス道路整備
- ▲県内鉄道交通ネットワーク強化
- ▲リニア岐阜県駅からのバスネットワーク整備

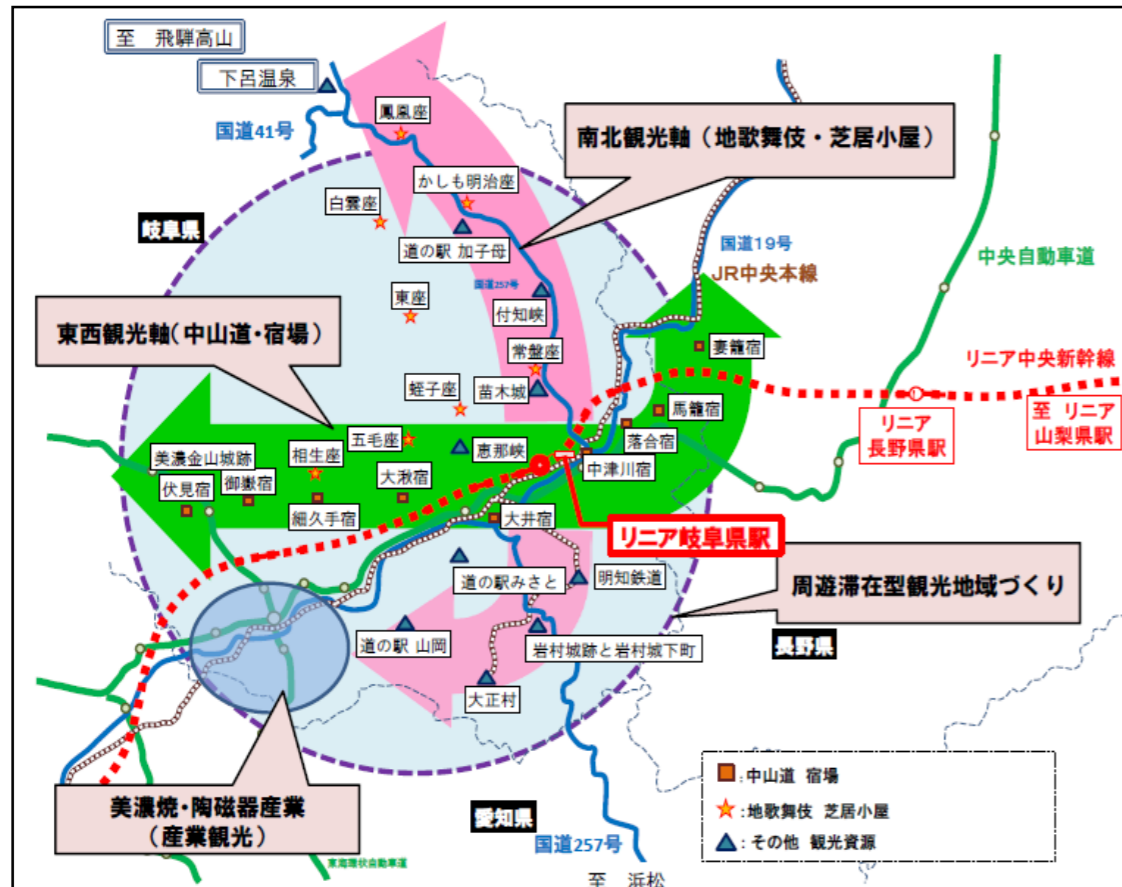
《取組み指標》 ◎：成果あり ○：取組み推進中 ▲：取組み強化が必要

3 観光振興・まちづくりに関する主な取り組み



新たな南北・東西観光軸

- ・県、地元市町（多治見、中津川、瑞浪、恵那、土岐、可児、御嵩）と観光協会が「東美濃歴史街道協議会」を組織し、観光地域づくりを深化



《中山道・宿場の活用》

- ・宿場ならではのプログラムが組み込まれた旅行商品の造成等

《地歌舞伎の魅力発信》

- ・地歌舞伎特別公演や隈取り・衣装着付等体験プログラムが組み込まれた旅行商品の造成等

《「東美濃の山城」の活用》

- ・3山城（苗木城、岩村城、美濃金山城）の周遊事業、旅行商品の造成等

《戦国武将観光の推進》

- ・歴史（明智城跡）と親和性のある陶器、地酒等地域共通の地場製品のPR

《産業観光（美濃焼）の推進》

- ・美濃焼オープンファクトリーの推進、工場見学が組み込まれた旅行商品の造成等

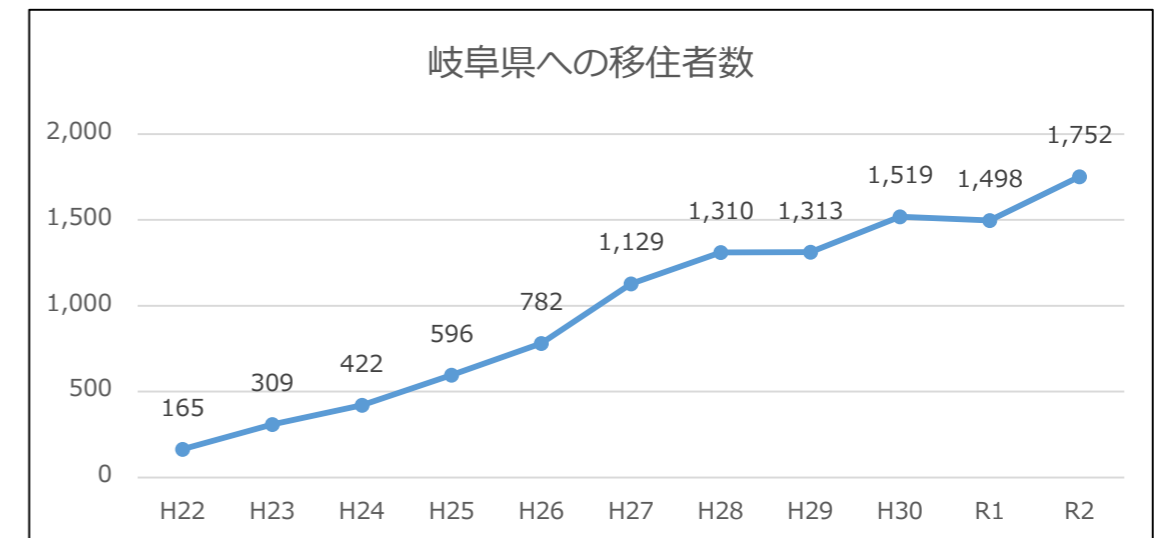
観光誘客と連携した移住・定住人口の拡大

- ・テレワーク環境の整備、市町村の住宅取得支援制度や子育て世代支援制度等の移住定住施策、令和2年度に新たに創設した「清流の国ぎふ移住支援補助金」（164世帯288人が活用）により、移住検討者の移住決断を後押し

◎令和2年度の実績は、調査開始以来過去最高の1,752人

【傾向】

- ・移住者（世帯主）の年齢構成は、子育て世代・若年層（20・30代）の割合が高い（約75%）
- ・移住者の移住前の住所地は、関東からが特に増加（約23%）
- ・東濃地域へ移住者は、全体の約27%

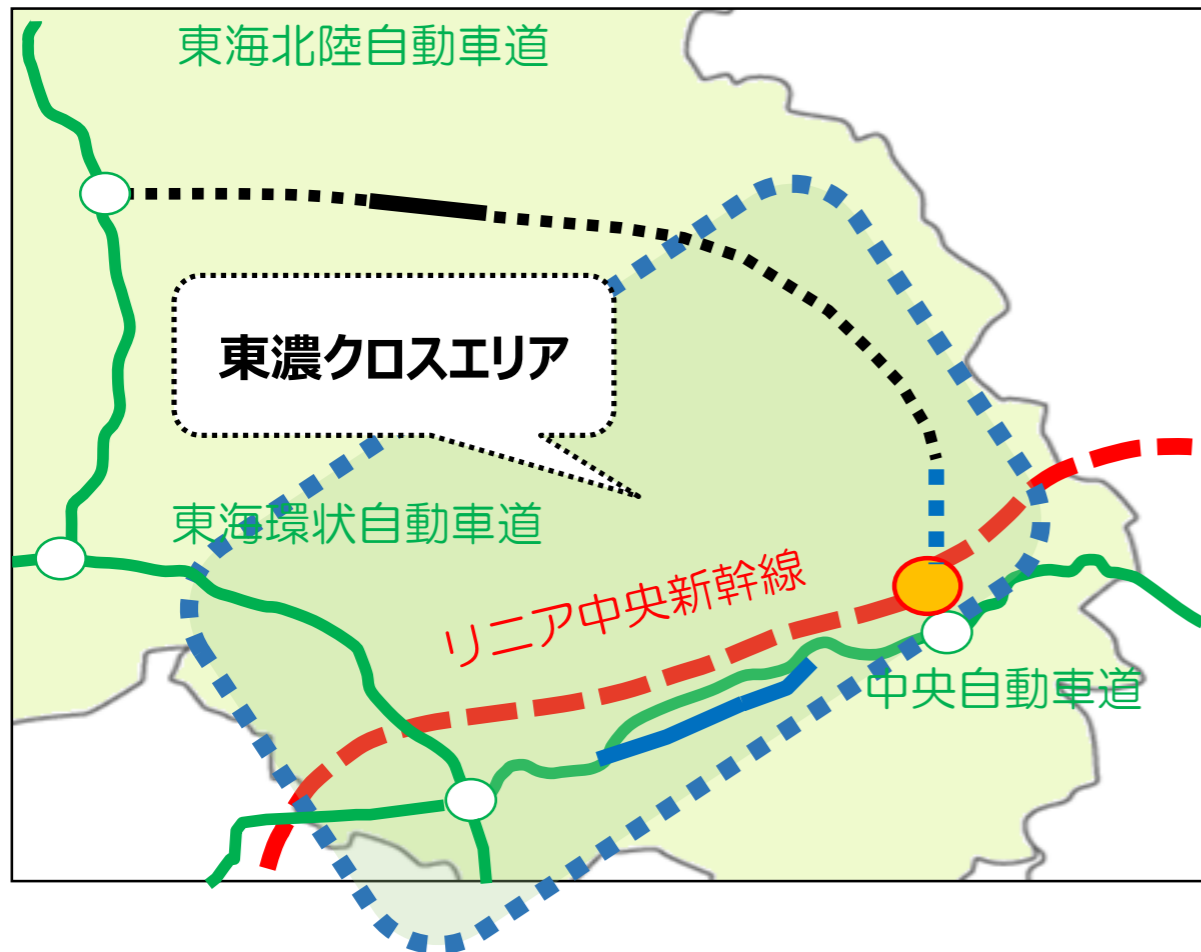


4 産業振興に関する主な取り組み



業務・本社機能、工場誘致

- 東濃クロスエリア（多治見市、中津川市、瑞浪市、恵那市、土岐市、可児市、御嵩町）への企業誘致を積極的に推進



【地域の優位性】

- 優れた交通アクセス
- 強固な地盤、内陸地
- 大企業の主要工場の集積
- リニアによる三大都市圏からの時間短縮
- 産官学連携基盤

建設段階の経済効果波及

- 沿線の商工会議所・商工会、建設業協会、市町、県で「建設段階経済効果波及協議会」を組織
- 【取組み】 県内企業の受注拡大及び資材等の県内調達に係る働きかけ
衣食住を中心とする地域内で受け止めるための取組みの検討 等

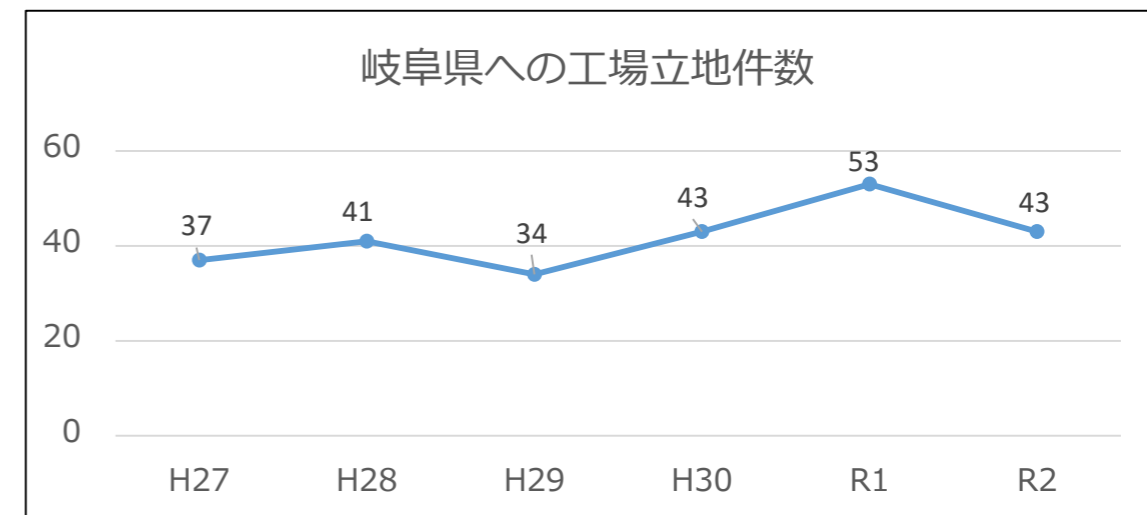
《工場立地動向（製造業）》

◎県内への工場立地は好調を維持

東濃クロスエリア内での大規模誘致案件が複数成立

【令和2年の実績】

- 立地件数 全国5位
（県43件、うち東濃クロスエリア7件、約16%）
- 立地面積 全国8位
（県44.2ha、うち東濃クロスエリア16.7ha、約38%）



《東濃クロスエリアへの主な誘致実績》

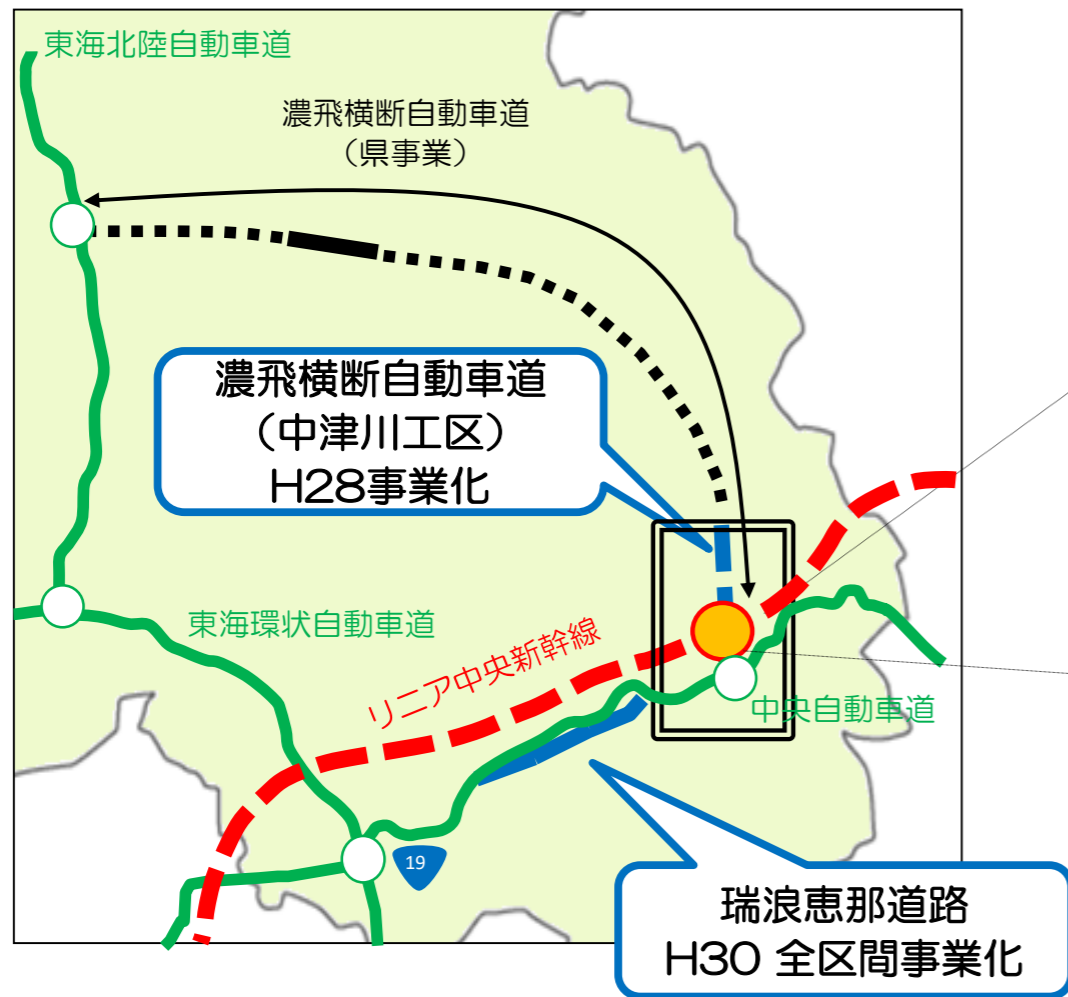
- 日本ガイシ(株)（敷地面積13ha）
- アイシン・エイ・ダブリュ(株)（敷地面積22.5ha）
- 株三井ハイテック（敷地面積7ha）
- 株アドマテックス（敷地面積9.3ha）
- 大同特殊鋼(株)（敷地面積2.4ha）

5 基盤整備に関する主な取組み



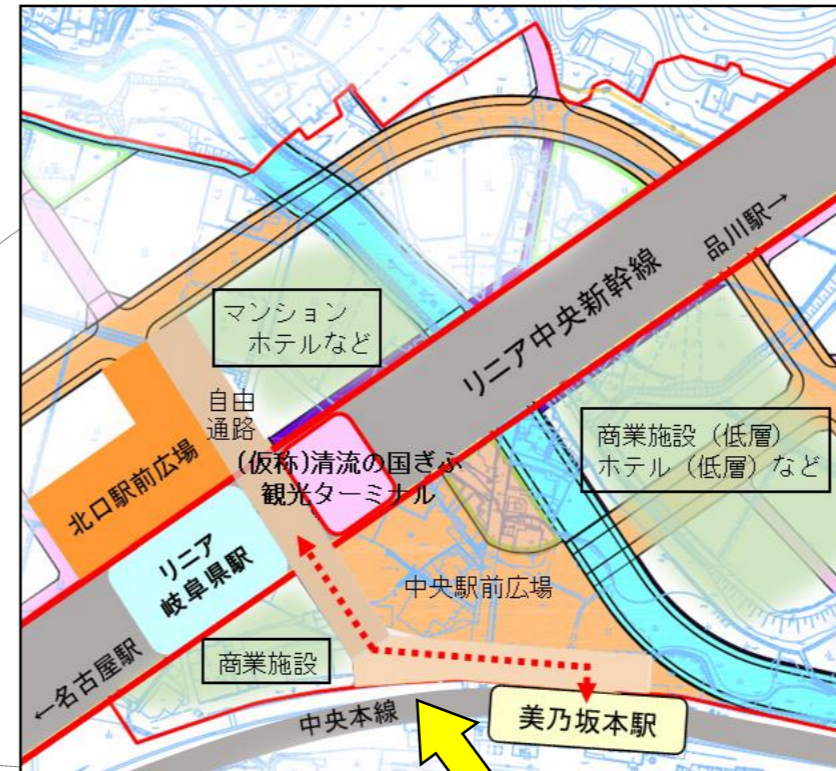
アクセス道路の整備

- 東西方向は、高速道路 I C間の一般道の速達性を確保
【国道19号瑞浪恵那道路】
H27年度 瑞浪～恵那武並間（8.2km）事業化
H30年度 恵那武並～恵那長島間（4.3km）事業化
- 南北方向は、高規格な道路ネットワークの整備により速達性を確保
【濃飛横断自動車道】
H28年3月 和良～金山間（3.0km）完成供用
H28年度 中津川工区（約5.0km）事業化
- 濃飛横断自動車道の整備により、中央自動車道や国道19号と接続することで、東西南北の交通ネットワークを形成



リニア岐阜県駅周辺整備

- 岐阜県の新たな東の玄関口としてのリニア岐阜県駅
H27年3月 「リニア岐阜県駅周辺整備基本計画」
H28年3月 「リニア岐阜県駅周辺整備同概略設計」
- 【中津川市】
- H29年度から「土地区画整理事業」に着手（商業施設やホテル等の誘致を検討）
- R元年度に「市リニアを活用したまちづくり構想」
- 同年度から「リニア岐阜県駅周辺デザイン会議」を開催（自由通路やシェルターの連絡施設、駅前広場及び親水広場のデザインを検討）



6 ポストコロナにおける地域づくりの視点（リニア関連）



「スーパー・メガリージョン構想」

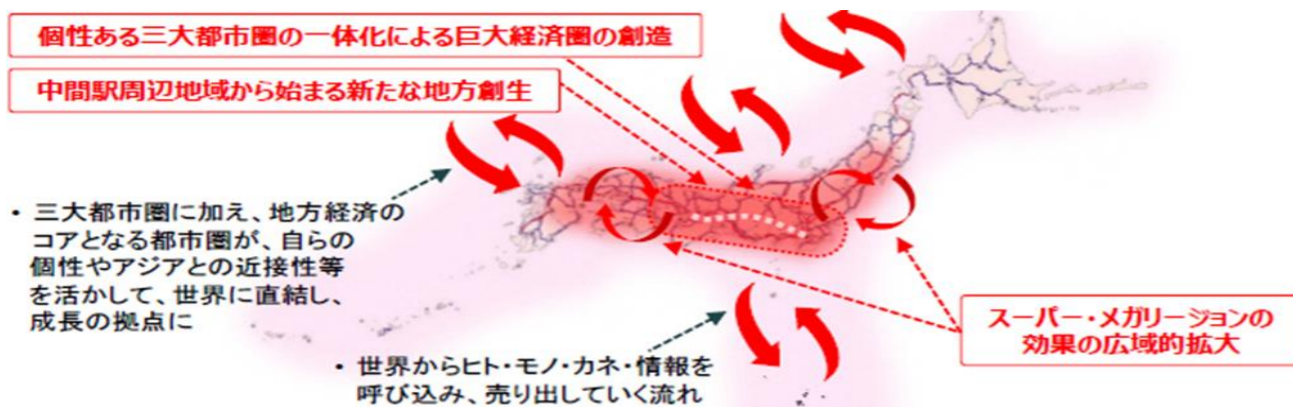
(令和元年5月スーパー・メガリージョン構想検討会)

《リニア中央新幹線がもたらすインパクト》

- リニア開通により交流機会が増加・拡大し、**新たなイノベーション**を生み出す
- リニア開通による時間と場所からの解放が、**暮らしに多様な選択肢**をもたらす
- リニア開通による三大都市圏の一体化によって、**海外からの魅力**を向上
- リニアと新幹線・高速道路ネットワークが有機的につながり、**多重性、代替性**を強化

《中間駅周辺地域で求められる取組み》

- 地域の強みを生かした**産業育成**、**圏域を超えた産業クラスター同士の連携強化**
- 自然豊かな住居環境、**多様なツーリズム**、**社会参画のプラットフォーム**等の形成
- 各地域の魅力大切に**する価値観を持つ関係人口の拡大**
- 各駅から**南北方向に延びる高速道路との連結性を強化**し、対流を活発化



「国土の長期展望」

(令和3年6月国土審議会計画推進部会)

《国土づくりの目標》 「真の豊かさ」を実現できる国土

- 安全・安心(災害対応や医療の充実、地域における暮らしの維持)
- 自由・多様(多様な選択肢から、自由に選べる働き方、暮らし方、生き方)
- 快適・喜び(暮らしの利便性や稼ぐ力【物的】、豊かな自然、文化や生きがい【心的】)
- 対流・共生(人・モノ・情報の交流、多様な人々を支えあい、共感し、共に生きる社会)

《国土づくりの3つの視点》

- I ローカル
 - デジタルとリアル融合で、**持続可能で多彩な地域生活圏の形成**
 - ・地域で安心して暮らせる、地方に人の流れを生み出す
- II グローバル
 - 産業基盤の構造転換**と大都市のリノベーション
 - ・高付加価値の製品や産業創出、デジタル・カーボンニュートラル・環境・バイオ・医療分野等の育成
 - ・スーパー・メガリージョンによる新たな価値の創出
- III ネットワーク
 - デジタル世界の交流基盤の「**情報通信ネットワーク**」の強化
 - リアル世界の交流の基盤の「**交通ネットワーク**」の充実
 - 人口減少に応じた「**国土の適正管理**」の推進
 - 防災・減災、国土強靱化による「**安全・安心な国土**」の実現
 - 「**2050年カーボンニュートラル実現**」のための国土構造の構築
 - 真の豊かさの実現に向けた「**共生社会**」の構築

「岸田新首相の所信表明演説」

(令和3年10月8日)

《地方創生関連》

- 科学技術立国の実現
 - ・デジタル、グリーン、人工知能、バイオ、宇宙などの**先端科学技術の研究開発への投資**
 - ・イノベーションの担い手である**スタートアップ支援による新産業創出**
- デジタル田園都市国家構想
 - ・**地方からのデジタルの実装**により新たな変革の波を起こし、地方と都市の差を縮小
 - ・5G、半導体、データセンターなど**デジタルインフラの整備**
- 科学技術の恩恵を取り込み、コロナとの共生を前提とした新しい社会の創出
 - ・高齢化、過疎化対策など**新たな技術を活用するニーズが存在する地方からの変革**
 - ・自動走行による送迎サービス、リモートワーク、農業・観光での**デジタル技術活用**
- 地方活性化に向けた基盤づくりへの投資
 - ・**中山間農業**の有する多面的機能も維持
 - ・高速道路、新幹線など交通・物流インフラの整備による**国土強靱化**